

殉職消防団員 届かぬ補償

被災3県 死者・不明251人

足りぬ準備金支払い大幅減

東日本大震災に被災した岩手、宮城、福島3県で、津波などによる死亡・行方不明となった消防団員が251人となった。過去最多だった伊勢湾台風風の4倍にのぼる。共済制度の支払い能力を超えて補償が半減するなど、遺族の再出発に必要なめとは立たない。

片山善博総務相は19日の衆院予算委員会で、消防団員の遺族への補償にあてるための予算を増額する方針を明らかにした。岩手県大槌町の消防団員



被災した車の置き場に残る、津波に押しつぶされた消防車—岩手県大槌町、松田写す

瀧野明さん(当時46)は救助活動中に津波に巻き込まれた。長男は高校2年、長女は中学3年。妻純子さん(43)は「家計が大変だから進学をあきらめて」とは言えない」と目を潤ませる。殉職した団員の遺族補償の柱の一つが日本消防協会の「福祉共済制度」。全国

消防団 全国すべての市町村で消防機関の一つとして設置され、団員は計88万人。ただし大阪市では「災害活動支援隊」と呼ばれる。被災3県には計8万人いる。本業を持った非常勤の地方公務員で、火災の消火、地震や風水害などでの救助活動、避難誘導、災害防衛などにあたる。近年は担い手が足りず、地域の大学生や女性ら加わる場合も増えている。

■消防団員の死者・行方不明者(人)

	死亡	行方不明
岩手	95(7)	23(1)
宮城	90(13)	16(6)
福島	23(0)	4(0)

消防団員は現在、約70万人。うち非常勤は約40万人。被災3県は約8万人。被災3県は約8万人。被災3県は約8万人。

の消防団員がほぼ全員加入し、年間3千円の掛け金で、最大2700万円が遺族に支払われてきた。ところが今回、支払い対象者が激増し、原資は「枯湯」(片山総務相)状態となった。満額の支払いは困難と判断し、補償額を従来半分の以下となる最大1200万円に減額。それでも制度存続には、一部を残す形で、支払準備金34億円のうち24億円を取り崩して30億8千万円を支払いに回す方法しかなかった。

地域防災の柱細る担い手

「安い掛け金で手厚い補償」との理念で運営されてきたが、任意の共済で原資不足を公的に補う制度はない。「遺族に丁寧な説明していくしかない」(日本消防協会)という。消防団員は非常勤の地方公務員。共済制度のほかに、標準で2500万円が一時支給される公務災害の補償もある。消防団員の死者・行方不明者が最も多い岩手の場合、公務中だった人は13日現在で91人と見込むが、補償の前提となる公務災害認定は26人とごく少ない。担当する岩手県市町村総合事務組合は「家族が亡くなっていたり、遺族が遠い仮設住宅や親類宅へ転居したりして連絡がつかない場合も少なくない」と事務手続の遅れを説明する。現場での活動ぶりなどから、市町村、県、総務省消防庁から、最大3千万円ずつが遺族に支払われる「賞恤金」と呼ばれる表彰制度もある。国は約33億円を準備したが、対象が予想を上回ったため、増額する方針を示した。(松田昌也)

消防団員が犠牲となった被災地は、地域防災の大きな柱を失った。消防団員20人が死亡・行方不明となった宮城県名取市。津波で壊滅的な被害を受けた閉上地区では、避難誘導中に車ごと流されるなどして11人が犠牲になった。長年団員だった男性(61)は「車で避難を呼びかけるのが精いっぱい。それでも間に合わず大勢が犠牲になった」と振り返る。消防団員が手分けして防潮水門を閉じ、ポンプ車などで地区をまわって避難を呼びかけたが「発生時間が日中で、111人の団員の4〜5割しか集まらなかった」。津波で車や台が流され、市消防局との無線や携帯電話も途

被災ショック 退団を申し出...

絶えた。団員間の連絡も取れなくなった。多くの犠牲に衝撃を受け、退団したという団員も出ているという。511人が所属した同県石巻市の石巻消防団は毎年2月に模擬訓練をしてきたが、7人が犠牲になった。門脇政喜団長(60)は「これほどの大災害では消防団には限界がある」と話す。消防団員の多くは仮設住宅や避難所で生活しており、市外に避難した人もいる。門脇さんは「自営業が減り、団員のなり手も少ない。火災があってもそれだけの団員が活動できるか把握できない。団を立て直せるのか不安です」と語る。(平間真太郎、古庄暢)